

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第151期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 日本碍子株式会社

【英訳名】 NGK INSULATORS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 卓

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区須田町2番56号

【電話番号】 052(872)7171番

【事務連絡者氏名】 財務部長 神藤 英明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
丸の内ビルディング25階
日本碍子株式会社 東京本部

【電話番号】 03(6213)8855番

【事務連絡者氏名】 東京総務グループ マネージャー 三枝 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第1四半期 連結累計期間	第151期 第1四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	104,535	98,975	435,797
経常利益 (百万円)	19,906	18,500	81,498
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,845	12,646	53,316
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,722	11,935	24,907
純資産額 (百万円)	423,978	388,308	417,972
総資産額 (百万円)	722,563	669,594	711,897
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.40	38.87	163.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.32	38.81	162.97
自己資本比率 (%)	57.0	56.4	57.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、一部に弱さがみられたものの雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、中国・新興国の成長が鈍化した一方、米国や欧州など先進国経済は堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、電力関連事業では、電力貯蔵用NAS@電池（ナトリウム/硫黄電池）の大口出荷が無く低調でした。セラミックス事業では、米国・欧州の乗用車販売が堅調であったことに加え、中国の減税策による小型乗用車の販売増等から自動車関連製品の需要が増加しました。エレクトロニクス事業では、半導体メーカーによる3D-NANDフラッシュメモリー向けの設備投資拡大を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加した一方、セラミックパッケージの需要回復が遅れ低調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替円高の影響も加わり前年同期比5.3%減の989億75百万円となりました。利益面では、売上高の減少等により営業利益は前年同期比3.9%減の191億51百万円、経常利益は同7.1%減の185億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同8.7%減の126億46百万円となりました。

セグメント別には、電力関連事業では売上高は前年同期比25.2%減の133億67百万円、営業損益は14億28百万円の営業損失（前年同期は87百万円の営業利益）、セラミックス事業では売上高は同1.9%増の602億55百万円、営業利益は同14.9%増の193億円、エレクトロニクス事業では売上高は同8.1%減の253億67百万円、営業利益は同58.1%減の12億79百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,695億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ423億3百万円減少しました。これは、主として、有価証券の残高が減少したほか、為替円高に伴い海外子会社の資産の円換算額が目減りし、売掛金、有形固定資産等が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて126億38百万円減少の2,812億85百万円となりました。

また、純資産合計は、自己株式の取得や為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ296億64百万円減少の3,883億8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の研究開発費は40億8百万円であり、この中には当社グループ外部からの受託研究にかかわる費用1億96百万円が含まれております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	735,030,000
計	735,030,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	327,560,196	327,560,196	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	327,560,196	327,560,196	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成28年4月28日開催の取締役会決議により、平成28年7月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	327,560	-	69,849	-	70,135

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 981,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 325,126,000	325,126	同上
単元未満株式	普通株式 1,453,196	-	-
発行済株式総数	327,560,196	-	-
総株主の議決権	-	325,126	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	981,000	-	981,000	0.30
計	-	981,000	-	981,000	0.30

（注）当社は、平成28年4月28日の取締役会決議に基づき、自己株式5,000,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて5,972,976株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,481	107,065
受取手形及び売掛金	102,575	92,831
有価証券	72,503	47,258
たな卸資産	108,945	108,098
その他	31,654	27,360
貸倒引当金	826	734
流動資産合計	412,333	381,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,252	61,364
機械装置及び運搬具（純額）	86,606	85,568
その他（純額）	56,135	51,318
有形固定資産合計	204,993	198,252
無形固定資産	3,019	3,000
投資その他の資産		
投資有価証券	78,675	73,432
その他	13,049	13,198
貸倒引当金	174	169
投資その他の資産合計	91,550	86,462
固定資産合計	299,563	287,715
資産合計	711,897	669,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,052	33,181
短期借入金	4,549	5,490
1年内返済予定の長期借入金	20,242	22,649
未払法人税等	7,137	1,430
N A S 電池安全対策引当金	5,405	4,797
競争法関連損失引当金	4,307	5,369
その他	34,767	34,005
流動負債合計	112,463	106,924
固定負債		
長期借入金	139,180	135,135
退職給付に係る負債	21,418	21,032
その他	20,861	18,192
固定負債合計	181,461	174,360
負債合計	293,924	281,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	72,092	72,091
利益剰余金	266,580	272,696
自己株式	1,363	12,528
株主資本合計	407,158	402,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,832	18,542
繰延ヘッジ損益	-	105
為替換算調整勘定	5,888	28,432
退職給付に係る調整累計額	15,358	14,582
その他の包括利益累計額合計	414	24,578
新株予約権	875	862
非支配株主持分	10,352	9,915
純資産合計	417,972	388,308
負債純資産合計	711,897	669,594

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	104,535	98,975
売上原価	68,516	63,734
売上総利益	36,018	35,240
販売費及び一般管理費	16,080	16,088
営業利益	19,937	19,151
営業外収益		
受取利息	189	106
受取配当金	781	638
為替差益	266	-
持分法による投資利益	-	16
デリバティブ評価益	-	1,159
その他	226	314
営業外収益合計	1,463	2,235
営業外費用		
支払利息	500	490
為替差損	-	2,285
持分法による投資損失	571	-
デリバティブ評価損	316	-
その他	106	111
営業外費用合計	1,494	2,887
経常利益	19,906	18,500
特別利益		
固定資産売却益	17	8
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	17	11
特別損失		
固定資産処分損	55	57
減損損失	-	1 1,157
競争法関連損失引当金繰入額	-	2 1,062
特別損失合計	55	2,277
税金等調整前四半期純利益	19,868	16,233
法人税、住民税及び事業税	3,035	2,213
法人税等調整額	2,882	1,382
法人税等合計	5,918	3,596
四半期純利益	13,949	12,637
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	104	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,845	12,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	13,949	12,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,571	2,294
繰延ヘッジ損益	2	111
為替換算調整勘定	7,105	23,045
退職給付に係る調整額	72	752
持分法適用会社に対する持分相当額	24	125
その他の包括利益合計	10,772	24,573
四半期包括利益	24,722	11,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,457	11,516
非支配株主に係る四半期包括利益	264	418

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(移転価格税制に関する国税不服審判所からの裁決書受領について)

当社は、平成28年6月24日、名古屋国税不服審判所より、当社が行っていた以下の内容の審査請求に対する裁決書を受領しました。

当社は、平成18年3月期から平成22年3月期までの事業年度における海外子会社2社と当社との取引に関し、名古屋国税局より移転価格税制に基づき平成24年3月に更正処分を受け、地方税を含めた追徴税額約79億円を納付したとともに異議申し立てを行いました。このうち、米国子会社との取引に係る追徴税額約17億円に対しては、日米相互協議の合意を経て両国合計で約14億円の還付を受け、平成26年3月期決算に反映済みです。一方、残るポーランド子会社との取引に係る追徴税額約62億円については、平成26年8月に名古屋国税不服審判所に取り消しを求めて審査請求書を提出しておりました。今回の裁決は、当該処分を一部取り消すものであり、法人税額・地方税額等約1億円が還付される見込みです。

当該裁決書の内容を考慮してもなお当社の主張に瑕疵は無く合理的であると判断し、残額の還付を受けるための対応を検討しておりますが、他方では、平成22年4月1日以降の後続事業年度に関して税務当局から一定の更正を受けるリスクがあります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっております。平成23年に当社の米国子会社が米国司法省より文書提出命令を受領し、当社は、自動車用触媒担体に関する当該調査に対し、平成24年に独立委員会を設置するなど協力してきました。平成27年9月には、当社は米国司法省との間で自動車用触媒担体の取引の一部に関して米国反トラスト法違反などがあったとして、罰金6,530万米ドルを支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、平成27年11月に全額を支払いました。また、関連する顧客とは損害賠償の交渉を行っており、一部では支払いを要するほか、民事訴訟(集団訴訟)も提起されております。

こうした進捗に鑑み、将来発生しうる損失について見積りを行い、当第1四半期連結会計期間末における見積額を「競争法関連損失引当金」として計上しておりますが、新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。なお、調査及び交渉の内容等については、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、開示しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	機械装置、建設仮勘定等	山梨県都留市	1,157

当社グループは、主に内部管理上採用している事業によりグルーピングを行っており、また遊休資産については個々の資産を資産グループとしております。

上記遊休資産については、将来の使用が見込まれなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具301百万円、工具、器具及び備品7百万円、建設仮勘定825百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は零としております。

2. 競争法関連損失引当金繰入額

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

競争法にかかる損失について、将来発生しうる見積り金額を含め計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	6,704 百万円	6,449 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,897	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,531	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,000,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が11,175百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が12,528百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,866	59,077	27,590	104,535	-	104,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	26	-	33	33	-
計	17,872	59,104	27,590	104,568	33	104,535
セグメント利益 (営業利益)	87	16,794	3,055	19,937	-	19,937

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,365	60,241	25,367	98,975	-	98,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	13	-	15	15	-
計	13,367	60,255	25,367	98,991	15	98,975
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	1,428	19,300	1,279	19,151	-	19,151

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エレクトロニクス事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込まれなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において1,157百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42.40円	38.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,845	12,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,845	12,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	326,524	325,332
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42.32円	38.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	621	561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

日本碍子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 夏樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 裕司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増見 彰則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本碍子株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。